

2022年11月14日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	795,151	29.1	32,855	△1.2	35,612	5.0	17,806	16.5
2021年12月期第3四半期	615,842	19.7	33,259	30.0	33,902	47.6	15,285	9.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 78,783百万円 (97.0%) 2021年12月期第3四半期 39,991百万円 (497.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	188.12	—
2021年12月期第3四半期	161.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,319,376	447,737	31.3
2021年12月期	1,071,481	381,008	32.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 412,656百万円 2021年12月期 345,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年12月期	—	50.00	—		
2022年12月期 (予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	26.3	40,000	△6.7	43,500	△0.6	20,000	358.2	211.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績 (3) 通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	95,156,904株	2021年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	503,569株	2021年12月期	501,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	94,654,204株	2021年12月期3Q	94,655,339株

※当社は、2017年度12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績	3
(3) 通期の業績見通し	5
2. 財政状態	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15

1. 経営成績

(1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	6,158	7,952	+29.1%	+22.0%
営業利益	333	329	△1.2%	+1.6%
経常利益	339	356	+5.0%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	153	178	+16.5%	—
E B I T D A	513	681	+32.8%	—
US\$/円(平均)	108.50	127.87	+17.9%	—
EUR/円(平均)	129.68	136.26	+5.1%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第3四半期連結累計期間（2022年1月～9月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比29.1%増の7,952億円でした。世界的なインフレ圧力の高まり、ウクライナ情勢の長期化や中国でのゼロコロナ政策による行動制限などがグローバル経済に影響を及ぼすなか、引き続き全てのセグメントにおいて、エネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応を進めたことに加え、円安による為替換算影響を受けた結果、大幅な増収となりました。また、カラー&ディスプレイセグメントにおいて、前第2四半期までは連結対象外であったC&E顔料事業の売上が加わったことが増収幅を押し上げました。一方、直近において欧州での景気減速や中国でのロックダウンからの回復の遅れが見られたことに加え、第3四半期（7月～9月）に入って電気・電子やディスプレイを中心としたデジタル分野などで需要が落ち込んだことにより、各地域で多くの製品の出荷が停滞しました。

営業利益は、前年同期比1.2%減の329億円でした。多くの製品の出荷が停滞したことや、価格対応を進めたもののコスト増加分の転嫁が追い付かなかったことなどにより、全体的に利益が落ち込みました。一方、前第3四半期連結累計期間においては、C&E顔料事業の統合に伴う一時費用を42億円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は同様の費用計上がなかったことにより、小幅な減益にとどまりました。

経常利益は、前年同期比5.0%増の356億円でした。為替差益の増加などにより、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16.5%増の178億円でした。

EBITDAは、前年同期比32.8%増の681億円でした。

(2) 当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	3,224	3,973	+23.3%	+17.3%	161	138	△14.1%	△4.4%
カラー&ディスプレイ	1,091	1,953	+78.9%	+62.7%	32	72	+127.5%	+121.8%
ファンクショナル プロダクト	2,085	2,345	+12.5%	+7.6%	204	188	△7.8%	△11.3%
その他、全社・消去	△242	△320	—	—	△64	△70	—	—
計	6,158	7,952	+29.1%	+22.0%	333	329	△1.2%	+1.6%

[パッケージング&グラフィック]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,224億円	3,973億円	+23.3%	+17.3%
営業利益	161億円	138億円	△14.1%	△4.4%

売上高は、前年同期比23.3%増の3,973億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは各地域ともに価格対応を進めた結果、増収となりました。しかしながら出荷数量ベースで見ると、アジアでは、ゼロコロナ政策が続く中国での出荷が停滞した影響により、前年を下回りました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内でチラシやイベント関連印刷物の需要が回復しなかったことや、欧州で景気減速を背景に需要が落ち込んだことから、それぞれの地域で出荷が落ち込みましたが、全地域で価格対応を積極的に進めたことにより、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは屋外広告（看板・ポスター）やバナーなどの産業用や商業印刷用の需要が落ち込みましたが、円安による為替換算影響により、増収となりました。2022年1月に買収を完了したイタリアの接着剤メーカーSapici S.p.A.の売上が加わったことも増収要因となりました。

営業利益は、前年同期比14.1%減の138億円でした。各地域でエネルギー、物流及び原料コストの増加分に対する価格対応に取り組みましたが、転嫁が追い付かず減益となりました。また、新興国通貨安による換算目減りが利益を押し下げました。この状況下、Sapici S.p.A.につきましては、欧州での接着剤製品の拡販を進めたことで、利益を着実に上げました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,091億円	1,953億円	+78.9%	+62.7%
営業利益	32億円	72億円	+127.5%	+121.8%

売上高は、前年同期比78.9%増の1,953億円でした。C&E顔料事業が加わったことにより、塗料用、プラスチック用及び化粧品用顔料が特に大幅な増収となりました。こうしたなか、化粧品用顔料につきましては、米州や欧州に加えてアジアでも需要回復が見られ、出荷を伸ばしました。一方で、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの減産とそれに伴う在庫調整により、出荷が落ち込んだ結果、大幅な減収となりました。光輝材を中心としたスペシャリティ用顔料は、農業用については引き続き堅調に推移しましたが、建材用発泡コンクリートで使用される建築用は、主な需要地である欧州で出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比127.5%増の72億円でした。前第3四半期連結累計期間においては、C&E顔料事業の統合に伴う一時費用を42億円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は同様の費用計上がなかったことにより、大幅な増益となりました。この一時要因の影響を除くと、カラーフィルタ用、スペシャリティ用などの高付加価値製品の落ち込み、欧州でのエネルギーコストの増加や第3四半期（7月～9月）におけるTFT液晶の出荷大幅減の影響などにより、全体的に利益が押し下げられました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,085億円	2,345億円	+12.5%	+7.6%
営業利益	204億円	188億円	△7.8%	△11.3%

売上高は、前年同期比12.5%増の2,345億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は、中国でのゼロコロナ政策や電子デバイス市場減速の影響により、特に海外で出荷が大きく落ち込みましたが、国内外で価格対応を進めたことで増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープは、需要の着実な取り込みにより、増収となりました。モビリティ（自動車）を中心とするインダストリアル分野については、特に中国で需要が落ち込みましたが、それぞれ価格対応を進めた結果、主要製品はいずれも増収となりました。PPSコンパウンドは、自動車向けの出荷数量が国内及び海外で落ち込むなか、引き続き価格対応を進めたことや、住設機器向けなど自動車以外の用途で出荷を伸ばした結果、増収となりました。

営業利益は、前年同期比7.8%減の188億円でした。各製品において、エネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応を着々と進めたものの、デジタル分野を中心にエポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が落ち込んだことにより、減益となりました。

(3) 通期の業績見直し

2022年8月10日に公表した業績見直しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前連結会計年度	通期見直し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	8,554	10,800 (11,000)	+26.3%	+17.9%
営業利益	429	400 (500)	△6.7%	△0.3%
経常利益	438	435 (510)	△0.6%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	44	200 (260)	+358.2%	—
US\$/円 (平均)	109.75	132.00	+20.3%	—
EUR/円 (平均)	129.73	142.00	+9.5%	—

() 内の数値は2022年8月10日公表値

(業績見直しの修正理由)

当社グループは、世界的なエネルギー、物流及び原料コストの増加に対し、各地域及び各製品で価格対応に持続的に取り組んでいます。この状況下、売上高につきましては、直近における欧州での景気減速、中国でのロックダウンからの回復遅れ、電気・電子やディスプレイを中心としたデジタル分野などでの需要の停滞によって、出荷数量が想定よりも落ち込むことから、前回公表予想を下回る見込みです。また、利益面では、売上高の減少に加え、欧州でのエネルギーコストの増加による影響などから、各段階利益ともに前回公表予想を下回る見込みです。こうした状況を踏まえ、通期業績予想を修正します。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、運転資本の増加や子会社の買収などにより、前連結会計年度末と比べて2,479億円増加し、1兆3,194億円となりました。負債の部は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末比1,812億円増の8,716億円となりました。また、純資産の部は、為替の影響などにより、前連結会計年度末比667億円増の4,477億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,253	70,271
受取手形及び売掛金	237,916	262,896
商品及び製品	132,773	181,262
仕掛品	9,651	12,673
原材料及び貯蔵品	91,199	132,338
その他	36,282	48,844
貸倒引当金	△3,959	△5,197
流動資産合計	542,114	703,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	103,039	131,562
機械装置及び運搬具 (純額)	109,519	121,095
工具、器具及び備品 (純額)	14,930	16,364
土地	64,219	66,944
建設仮勘定	15,978	24,726
有形固定資産合計	307,684	360,690
無形固定資産		
のれん	20,182	36,103
ソフトウェア	4,002	6,514
顧客関連資産	3,107	9,697
その他	25,022	27,731
無形固定資産合計	52,313	80,044
投資その他の資産		
投資有価証券	59,289	60,939
退職給付に係る資産	69,715	74,289
その他	40,522	40,428
貸倒引当金	△156	△101
投資その他の資産合計	169,370	175,555
固定資産合計	529,367	616,289
資産合計	1,071,481	1,319,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	157,781
短期借入金	47,568	51,208
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払法人税等	5,640	2,054
賞与引当金	6,125	5,454
その他	80,426	103,300
流動負債合計	305,575	379,797
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	171,443	287,000
退職給付に係る負債	35,989	37,422
資産除去債務	7,689	8,757
その他	29,776	48,663
固定負債合計	384,897	491,842
負債合計	690,473	871,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,234
利益剰余金	214,665	222,993
自己株式	△1,780	△1,784
株主資本合計	403,910	412,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,449	4,513
繰延ヘッジ損益	92	469
為替換算調整勘定	△55,456	7,754
退職給付に係る調整累計額	△8,067	△12,081
その他の包括利益累計額合計	△57,983	656
非支配株主持分	35,081	35,081
純資産合計	381,008	447,737
負債純資産合計	1,071,481	1,319,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	615,842	795,151
売上原価	482,597	639,091
売上総利益	133,246	156,060
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	36,422	46,097
貸倒引当金繰入額	76	943
賞与引当金繰入額	3,148	3,270
退職給付費用	△544	△1,780
その他	60,885	74,675
販売費及び一般管理費合計	99,986	123,205
営業利益	33,259	32,855
営業外収益		
受取利息	914	1,183
受取配当金	360	435
為替差益	503	2,591
持分法による投資利益	1,688	1,829
その他	1,525	1,696
営業外収益合計	4,990	7,733
営業外費用		
支払利息	1,516	2,785
その他	2,831	2,191
営業外費用合計	4,347	4,976
経常利益	33,902	35,612
特別利益		
受取和解金	—	1,055
固定資産売却益	310	913
投資有価証券売却益	—	427
関係会社株式及び出資金売却益	769	—
特別利益合計	1,079	2,395
特別損失		
リストラ関連退職損失	408	2,619
固定資産処分損	1,904	1,593
減損損失	1,277	1,065
事業撤退損	—	569
買収関連費用	6,393	—
特別損失合計	9,982	5,846
税金等調整前四半期純利益	24,999	32,160
法人税等	8,070	13,236
四半期純利益	16,928	18,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,644	1,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,285	17,806

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16,928	18,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,890	△928
繰延ヘッジ損益	△2,453	378
為替換算調整勘定	22,458	64,374
退職給付に係る調整額	△869	△4,010
持分法適用会社に対する持分相当額	1,037	45
その他の包括利益合計	23,063	59,859
四半期包括利益	39,991	78,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,347	76,445
非支配株主に係る四半期包括利益	2,644	2,338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC Topic842「リース」の適用)

在外連結子会社において、ASC Topic842「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」が11,072百万円、流動負債の「リース負債」が3,255百万円、固定負債の「リース負債」が8,478百万円、それぞれ増加しています。

また、ASC Topic842の適用を開始したことに伴い、従来は無形固定資産として認識し「その他」に含めて表示していた契約関連資産を、関連する使用権資産に振り替えています。この結果、当第3四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」は6,534百万円増加し、無形固定資産の「その他」は同額減少しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるカラー&エフェクトジャパン株式会社（以下「CEJ」）を吸収合併することを決議し、2022年7月1日に合併契約を締結しました。

（1）結合当事企業の名称及び当該事業内容

企業の名称：カラー&エフェクトジャパン株式会社

事業の内容：顔料、加工顔料、染料及びそれらの中間体の輸入、輸出、販売及び流通業務並びに技術サービス

（2）企業結合日

2023年1月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、CEJを消滅会社とする吸収合併です。

（4）引継資産・負債の状況

当社は、本吸収合併契約の内容に従って本吸収合併対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。

（5）本吸収合併に係る割当ての内容

本合併に際して、新株の発行及び金銭等の割当ては行われません。

（6）結合後の企業の名称

D I C株式会社

本合併後の当社の名称、資本金、事業内容に変更はありません。

（7）その他の取引の概要に関する事項

当社グループは2021年6月30日にドイツBASF社のグローバル顔料事業（BASF Colors & Effects）を買収しました。CEJは当該事業を構成するうちの1社です。この度、顔料事業のグローバルでの一体経営を推進し、シナジーの早期実現を図ることを目的として本合併を行うこととしました。

（8）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当第3四半期連結会計期間末において520百万円及び132千株です。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	322,372	87,007	206,157	615,536	306	615,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,136	2,372	24,508	—	24,508
計	322,372	109,143	208,529	640,045	306	640,351
セグメント利益	16,056	3,156	20,434	39,646	335	39,981

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、Colors & Effects USA LLC、他17社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カラー&ディスプレイ」セグメントにおいて198,242百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,646
「その他」の区分の利益	335
全社費用(注)	△6,722
四半期連結損益計算書の営業利益	33,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間においては、「カラー&ディスプレイ」セグメントで1,029百万円、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで248百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、Colors & Effects USA LLC、他17社を連結の範囲に含めています。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「カラー&ディスプレイ」セグメントで16,735百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,350	165,716	231,636	794,701	450	795,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,534	2,865	32,400	—	32,400
計	397,350	195,250	234,501	827,101	450	827,551
セグメント利益	13,792	7,180	18,849	39,821	372	40,192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,821
「その他」の区分の利益	372
全社費用(注)	△7,337
四半期連結損益計算書の営業利益	32,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間においては、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで1,065百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社グループはイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで3,147百万円です。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループは中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Materials Co., Ltd.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで10,840百万円です。

なお、これらののれんの金額は、いずれも取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社グループは、2022年7月1日付で中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Materials Co., Ltd. (以下「TODNM社」)の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Guangdong TOD New Materials Co., Ltd.
事業の内容 : コーティング用樹脂の製造、販売

②企業結合日 : 2022年7月1日

③企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称 : 変更はありません

⑤取得した議決権比率 : 100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、アジアのコーティング用樹脂市場で事業拡大を目指すなか、世界最大の需要地である中国におきましては、今後も高成長が見込まれていることから、特に注力しています。

現在、当社は中国の中山と張家港の2拠点体制でコーティング用樹脂を生産し、現地で販売していますが、生産面では既に両拠点ともフルキャパシティで生産しており、拡張余地が少ない状況にあります。このような状況下、中国における事業拡大を実現するには、中国の顧客基盤を有するローカルメーカーの買収が最も有効な手段と判断し、接触を図ってきました。そのなかでTODNM社が当社にとって最も戦略的価値が高いものと判断し交渉を重ねた結果、両社間で株式譲渡契約の締結に至りました。

(3) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 : 10,977百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。

③償却方法及び償却期間 : 将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定です。なお、償却期間については算定中です。